

平成19年11月期 決算短信

平成20年1月15日

上場会社名 株式会社エスプール 上場取引所 大証ヘラクレス  
 コード番号 2471 URL <http://www.spool.co.jp>  
 代表者 代表取締役会長兼社長 浦上 壮平  
 問合せ先責任者 取締役管理本部担当 佐藤 英朗 TEL (03)3517-6633  
 定時株主総会開催予定日 平成20年2月27日 配当支払開始予定日 平成20年2月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年2月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年11月期の連結業績 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期	6,028	20.8	125	△39.2	138	△28.8	52	△48.2
18年11月期	4,990	5.0	205	31.8	194	13.2	101	△2.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年11月期	2,013	71	—	—	4.2		7.9		2.1	
18年11月期	3,916	59	3,820	71	9.8		12.8		4.1	

(参考) 持分法投資損益 19年11月期 14百万円 18年11月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年11月期	1,745		1,216		69.5		46,997 62	
18年11月期	1,778		1,310		73.6		48,818 98	

(参考) 自己資本 19年11月期 1,214百万円 18年11月期 1,308百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年11月期	64		△68		△166		708	
18年11月期	12		△47		429		879	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末		期末		年間				
18年11月期	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年11月期	—	—	1,100	00	1,100	00	29	28.1	2.7
20年11月期(予想)	—	—	1,100	00	1,100	00	28	54.6	2.3
	—	—	1,100	00	1,100	00		24.2	

3. 平成20年11月期の連結業績予想 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,598	22.2	50	△42.3	54	△41.7	31	△31.8	1,237	32
通期	7,781	29.1	201	61.1	209	51.4	117	123.1	4,549	50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 ー社 除外 ー社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年11月期 25,834株 18年11月期 26,798株

② 期末自己株式数 19年11月期 ー株 18年11月期 ー株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年11月期の個別業績（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期	5,701	21.8	153	△6.3	152	12.0	68	14.0
18年11月期	4,682	2.4	163	20.6	136	3.1	60	△18.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月期	2,625	82	—	—
18年11月期	2,320	16	2,263	36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年11月期	1,664	1,162	69.8	45,007	61
18年11月期	1,675	1,240	74.1	46,303	00

(参考) 自己資本 19年11月期 1,162百万円 18年11月期 1,240百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成18年12月1日～平成19年11月30日）におけるわが国経済は、原材料価格の上昇が進み、米国景気に対する不透明感が増大したものの、堅調な設備投資や企業業績に支えられ景気拡大傾向が緩やかに持続しております。そのため企業部門においては、人材関連サービスに関するニーズが益々高まっておりますが、他方、平成19年11月の完全失業率が3.8%にまで低下する等、雇用環境は大幅な改善を続け、当社グループが属する人材サービス業界においては人材の確保という新たな課題が生じております。

このような環境の下、当社グループでは、主力の総合人材アウトソーシング事業において、好調な需要に支えられ順調に業容が拡大しました。その結果、当連結会計年度の売上高は6,028,870千円（前連結会計年度比20.8%増）となりました。一方、利益面においては、総合人材アウトソーシング事業の社会保険料負担増により売上総利益率が低下するとともに、パフォーマンス・コンサルティング事業の体制整備等の先行投資により販売費及び一般管理費が増加致しました。これらの結果、営業利益は125,046千円（前連結会計年度比39.2%減）、経常利益は138,618千円（前連結会計年度比28.8%減）、当期純利益は52,679千円（前連結会計年度比48.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりです。

#### ①総合人材アウトソーシング事業

前連結会計年度に引き続き企業部門の人材関連アウトソーシングに関する需要は好調に推移しています。特に、前連結会計年度の後半から参入した携帯電話店頭販促業務が大幅に増加しております。また、物流業務やコールセンター業務も底堅く推移し、既存支店の売上が増加しております。拠点面では、東京の2支店を拡大統合するとともに、首都圏に2支店、北海道に1支店の新規出店を行いました。これにより、総合人材アウトソーシング事業を展開する拠点は当連結会計年度末で前連結会計年度末比2拠点増の25拠点となっており、派遣人材の採用も効率的に行うことができました。

以上の結果、売上高は5,610,010千円（前連結会計年度比24.0%増）となりました。損益面においては、携帯電話店頭販促業務の社会保険料負担増等により売上総利益率が1.2ポイント低下しました。この低下に伴い業務の効率化を行ってまいりましたが、旺盛な需要を取り込むための次期の採用拠点出店に備えた人員の採用・育成を前倒しで行ったため、販売費及び一般管理費が増加しております。その結果、営業利益は459,378千円（前連結会計年度比7.0%増）となりました。

#### ②モバイル・マーケティング事業

モバイル・マーケティング事業では、市場調査業務において、大口クライアントからの下期の受注が低調に推移した結果、売上高は165,171千円（前連結会計年度比12.2%減）、営業利益は4,939千円（前連結会計年度比49.7%減）となりました。

#### ③その他事業

その他事業では、営業体制整備の遅れからパフォーマンス・コンサルティング事業の売上が伸び悩みました。また、同事業では、人員の増加や事業所の拡大等の先行投資を実施したため、販売費及び一般管理費が大幅に増加しております。以上の結果、その他事業は、売上高270,372千円（前連結会計年度比5.2%減）、営業損失は971千円（前連結会計年度は71,560千円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の変動状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から32,487千円減少し、1,745,865千円となりました。これは、自己株式の取得により現預金が減少したことが主要因であります。総負債は、前連結会計年度末から61,693千円増加し、529,160千円となりました。これは未払消費税等及び未払給与の増加が主要因であります。純資産合計は、当期純利益により52,679千円増加しましたが、配当及び前述の自己株式の取得並びにその後の消却等により94,181千円減少して1,216,705千円となっています。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比4.1ポイント減の69.5%、有利子負債自己資本比率は1.3ポイント減の3.3%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比51,857千円増の64,200千円の収入となりました。税金等調整前純利益は減少しましたが、減価償却費や貸倒引当金、賞与引当金等の非現金支出費用が増加したほか、買掛金や未払費用等の債務が増加したため、営業活動によるキャッシュ・フローが増加しました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比20,722千円増の68,264千円の支出（前連結会計年度は47,541千円の支出）となりました。これは、主にパフォーマンス・コンサルティング事業の事業所拡大に伴い、敷金保証金の差入による支出や有形固定資産の取得による支出が増加したためであります。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、166,844千円の支出（前連結会計年度は429,790千円の収入）となりました。これは主に自己株式の取得及び配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年11月期	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期
自己資本比率	61.5%	61.6%	73.6%	69.5%
時価ベースの自己資本比率	—	—	221.5%	70.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	59.6年	0.4年	4.9年	0.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.6倍	131.1倍	13.3倍	53.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成16年11月期及び平成17年11月期は当社が未上場であるため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

平成19年11月期につきましては、上記の方針に基づき、1株につき1,100円の剰余金の配当（連結配当性向54.6%）を実施する予定です。

今後につきましては、上記方針に則り、各期の連結経営成績に応じた利益還元を行う予定です。具体的には、連結配当性向20%以上を目標として参ります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社の事業もしくは本株式への投資リスクを完全に網羅するものではありませんので、その点ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

##### ① 登録スタッフの確保について

総合人材アウトソーシング事業では、優秀な登録スタッフの確保・維持が非常に重要となります。現在、当社グループの登録スタッフは、「フリーター」と呼ばれる34歳以下、パート・アルバイトとして働いている若年層及び学生（平成15年版国民生活白書の定義による。）が中心であります。当事業年度（平成18年12月1日～平成19年11月30日）の新規登録スタッフ数は、およそ2万9千人であります。

わが国の若年人口は、出生率の低下・少子化によって、昭和60年代より減少しており、今後ともこの傾向は長期にわたって続くことが予測されております。一方で、『平成15年版国民生活白書』によれば、若年層人口に占めるフリーター比率は、平成13年の21.2%から平成22年には30.6%へ高まり高水準で維持することが見込まれております。

当社グループでは、このようなフリーターに対して、顧客の求める高い水準の実践的教育研修を実施するだけでなく各プロジェクトで責任ある業務を任せ、若年層の職業訓練を通じた社会的自立と生産性の向上に努めておりますが、若年層人口の減少に伴って、当社グループが顧客ニーズを満たしたスタッフを確保することが困難となる可能性があります。かかる場合、機会損失が発生し、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 特定業界・事業への依存について

当社グループのサービスは、仕事量の時期・季節的変動が著しいため、一時的な人手の不足に陥りやすい反面、繁忙期に対応できるだけの労働力を常時確保することが困難な企業・業界や、正社員中心の従来型組織構造では非中核業務とみなされる人材関連業務のニーズに対応したものであります。当社の登録顧客数は平成19年11月30日現在1,007社であり、当事業年度（平成18年12月1日～平成19年11月30日）の取引実績社数は624社であります。物流・倉庫関連企業、コールセンター運営企業、クレジットカード会社・通信事業者がその大半を占め、事業特性上短期契約が中心であります。

アウトソーシングニーズの高まりにより国内市場規模は年平均9%以上の拡大が見込まれており（株式会社ミック経済研究所『アウトソーシング総市場の現状と展望2007年度版』）、今後競争激化が予想されますが、当社グループは大きな成長の見込まれる販売関連の業界と、安定成長の見込まれる物流関連の業界に特化していく方針であります。しかしながら、顧客の事業活動縮小や事業環境の変化に当社グループが対応しきれない場合、当社グループ業績に影響を受ける可能性があります。

③ 特定販売先への依存度が高いことについて

当社グループでは現在、特定の販売先への依存度が高くなっております。販売先上位10社の売上占有率は以下のとおりです。

	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期
販売先上位10社の売上占有率 (%)	49.3	42.5	41.8

当社グループでは、業容の拡大とともに人材・インフラ等の整備を進めており、今後、他の成長業界への顧客開拓を行い集中傾向を是正していく方針であります。しかしながら、これら主要顧客の戦略の変化その他の要因により主要顧客との取引高が減少した場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社は、総合人材アウトソーシング事業を行う上で、登録スタッフの個人情報を保有しており、基幹業務システムにて一括管理しております。そしてこれらの個人情報の取扱については、「個人情報の保護に関する規程」を定め、万全の管理体制を施しております。また、不正アクセス、破壊及び改ざんに対して、基幹業務システムのセキュリティ投資を積極的に行い、厳正な対策を講じております。

物流関連や販売関連の業務では、当社登録スタッフが、顧客管理下の個人情報や営業機密に触れる機会があります。当社では、顧客の営業機密管理及び漏洩防止のため、全ての社員・登録スタッフに対して、採用時に守秘義務に関する誓約書を取り付けております。また、特に日常的に個人情報に触れる機会のある社員・登録スタッフに対しては、個人情報取扱マニュアルにもとづき継続的な教育・研修を行いその重要性の啓蒙に努めております。

以上のような対策を講じても、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループのイメージの悪化等により、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社では、個人情報の厳格な管理を徹底すべく、平成16年4月より社団法人日本クレジット産業協会の資格制度である「個人情報取扱主任者」の取得奨励を行っております。また、平成17年12月に、財団法人日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークの認証を取得しております。

⑤ 基幹業務システムについて

当社では、受注から売上債権管理、スタッフの個人情報からシフト管理・勤怠管理・給与管理、業務の進捗管理・業績管理のほぼすべてを、自社開発基幹業務システム「S-Pool Boy」にて行っております。当システムは、専用ネットワークを通じて全国の支店とリアルタイムで結ばれており、設立以来、当社事業の急速な拡大と業務効率改善に大きな役割を果たしております。当社では、基幹業務システムの障害に備えるため、バックアップサーバーの設置を行っております。また地震等の災害に備えるため、国内最高水準のデータセンターに運営を委託しております。しかしながら、何らかのトラブルにより基幹業務システムが停止した場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後も情報システム投資を積極的に行い、サービス面・コスト面での差別化を図っていく計画ですが、これらの投資が収益拡大に直結するとは限らず、投資に見合った利益を上げられない場合、投資資金を回収できない可能性もあります。

⑥ 業務上災害及び器物破損等の賠償責任について

人材派遣業及び業務請負業の受託業務の遂行にあたって発生する労働災害や器物破損などの責任については、原則として、当社グループが責任を負っております。登録スタッフの労働災害については、業務従事スタッフはすべて雇用契約を締結して労働者災害補償保険法に基づく労災保険に加入しており、労働災害発生リスクに備えております。また、当社グループでは、業務遂行中の器物破損等の賠償責任リスクに備えて、財物損壊・身体障害・人格権侵害等の対人対物損害を補償する損害保険に加入しております。

以上の対応にかかわらず、労働契約上の安全配慮義務違反(民法415条ほか)や不法行為責任(民法709条)、債務不履行や瑕疵担保責任などに基づく損害賠償義務を負う可能性があります。この場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 社会保険について

当社グループは、業務実施にあたる登録スタッフを短期間で雇用するため、健康保険法、厚生年金保険法の範囲内で当社にて定めた運用方針に基づき、原則として、社会保険適用除外者としております。

ただし、当社グループでは、これらの関係法令に従い、一定の勤務実績に達した登録スタッフは、社会保険(健康保険及び厚生年金保険)に加入させる取り扱いを行っております。平成19年11月30日現在加入対象者は388人で、そのすべてが社会保険に加入しております。

当社グループでは関係法令を遵守しておりますが、今後関係法令やその解釈の変更が行われた場合並びに所轄官庁の判断により指摘を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、関連法令の改正や社会情勢の変化等により、当社の社会保険負担額が増加する可能性があります、この場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります

⑧ 法的規制について

当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働安全衛生法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関連法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて今後も改正、解釈の変更等が想定されます。この場合、当社が行う事業についても、影響を受ける可能性があります。

⑨ 事業の許認可について

当社グループの人材派遣事業は、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として以下のとおり厚生労働大臣の許可を受けております。労働者派遣法は、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者(事業主)が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、労働者派遣法もしくは職業安定法の規定またはこれらの規定に基づく命令処分に違反する場合には、事業の許可を取消され、または事業の全部もしくは一部の停止を命じられる旨を定めております。従って、万一法令違反に該当し、一般労働者派遣事業の許可取消しや当該業務の全部または一部の停止の命令を受けた場合や許可の有効期間満了後に許可が更新されない場合には、一般労働者派遣事業を営むことができず、当社グループの事業運営に重大な影響を与える恐れがあります。

許可番号	般13-070399
許可年月日	平成12年2月1日
有効期間	平成15年2月1日から平成20年1月31日まで

なお、上記一般労働者派遣事業許可につきましては、平成19年11月26日付にて許可有効期間更新申請書を提出し、同日受理されております。



⑩ 会社規模について

当社は設立第9期を迎えておりますが、平成19年11月30日現在、正社員105名、契約社員52名、臨時従業員数41名と小規模な組織となっており、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後の企業規模及び事業の拡大に応じて人員の増強を図るとともに、内部管理体制を強化していく予定ではありますが、業務の拡大や社会的要請に対して適切、かつ、十分な人的・組織的対応ができなかった場合、事業拡大に影響を与える可能性があります。

⑪ 業歴及び業界の歴史が浅いことについて

当社は平成11年12月に設立されましたが、事業の業歴が短いため期間業績比較を行うために十分な財務数値を得られない上、当社の過年度の経営成績だけでは、今後当社グループが継続的に売上高を増加させ、安定的に利益を確保できるかどうかの判断材料としては不十分な面があります。

また、当社グループの属する業界の歴史はいずれも比較的浅く事業環境が短期間に変動する可能性があり、当社グループが対応しきれない場合、当社グループ業績に影響を受ける可能性があります。

⑫ 必要な正社員の確保について

当社は、短期間に全国25の営業拠点の展開と複数のアウトソーシングプロジェクトを立ち上げてまいりましたが、今後とも競争優位を保ちつつ拡大を続けるには、優秀な人材を確保することが必要となります。

当社では、平成14年11月期より大学新卒社員の定期採用を行っており、優秀な人材の確保に努めております。また、登録スタッフから正社員・契約社員への登用制度を設けて、多数の優秀なスタッフを社員として迎え入れております。

今後とも、業容拡大に伴い、積極的に社員を増強する方針ではありますが、人件費や教育コストなどの固定費の増加によって収益性の悪化を余儀なくされる可能性があります。

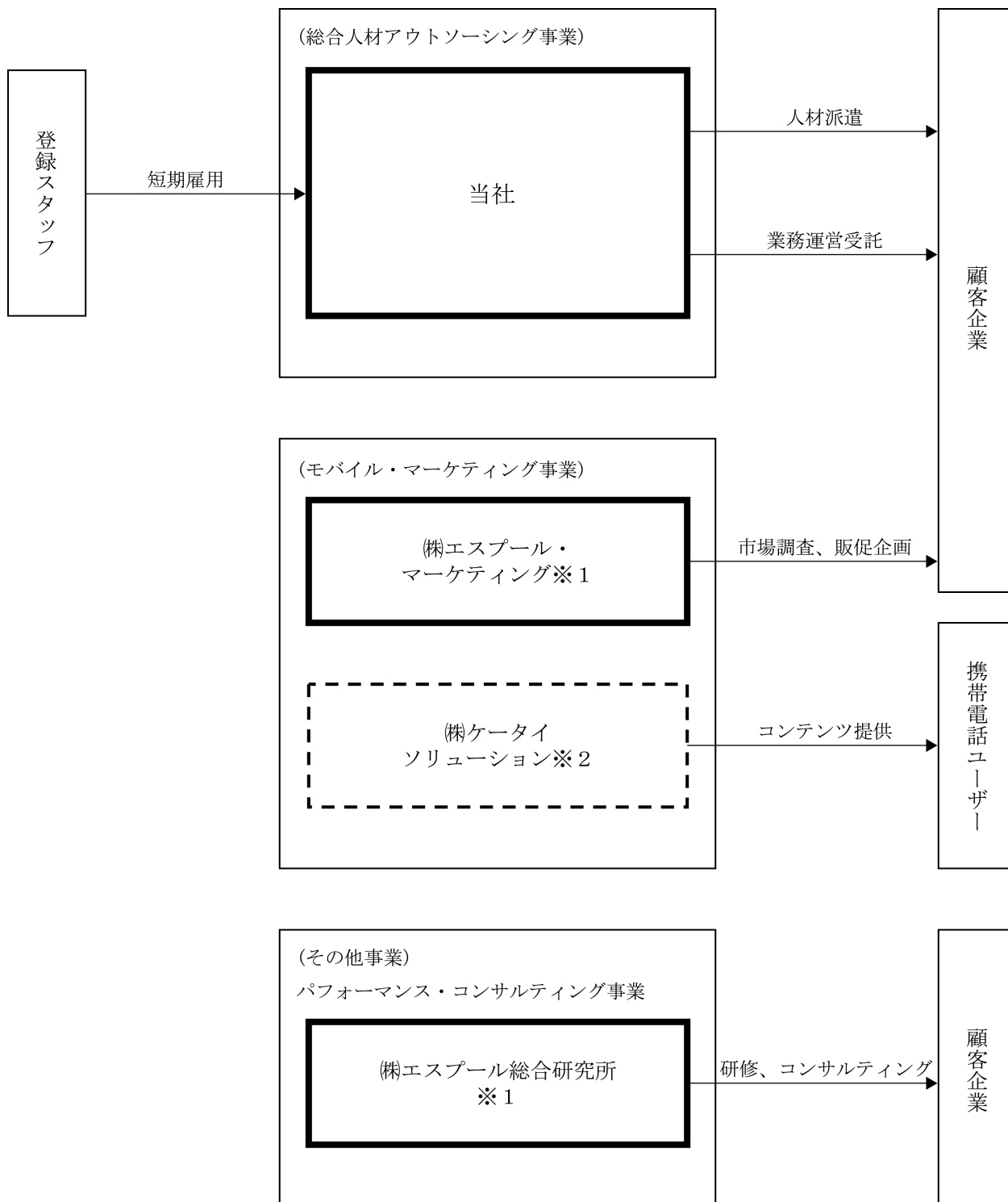
## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社（㈱エスプール・マーケティング、㈱エスプール総合研究所、㈱パスカル）、関連会社1社（㈱ケータイソリューション）により構成されております。当社グループは、企業変革に必要な経営資源をワンストップで提供する「企業変革支援アウトソーサー」として、物流・営業支援の人材派遣や業務請負を中心とした戦略的アウトソーシング事業を行う「総合人材アウトソーシング事業」、市場調査・販促企画業務を行う「モバイル・マーケティング事業」、企業研修やマネジメントコンサルティングを行うパフォーマンス・コンサルティング事業等の「その他事業」を展開しております。当社グループでは、顧客にサービスを提供するにあたり、ビジョナリーアウトソーシングという概念を提唱しております。ビジョナリーアウトソーシングとは、顧客の戦略目標達成のため当社グループと顧客がビジョンを共有することを重視し、継続的なパフォーマンス向上を目指すアウトソーシング手法です。当社グループの社員のみならず、パートやアルバイト、登録スタッフに至るまで、そのプロジェクトに関わる全ての関係者が、顧客の戦略目標や考え方を理解するところから、ビジョナリーアウトソーシングは始まります。次に、それぞれのプロジェクトにおいて、当社グループと顧客企業で十分な議論を行い、両者でビジョンを共有します。最後に、必要なサービスを取捨選択・最適化して顧客に提供いたします。

子会社及び関連会社は以下のとおりです。

	住所	資本金 (千円)	主要な事業	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱エスプール・マーケティング	東京都中央区	11,860	モバイル・マーケティング事業	95.2	業務受託先 役員の兼任2名 事務所設備の転貸
㈱エスプール総合研究所	東京都中央区	10,000	その他事業	100.0	業務委託先 役員の兼任2名 事務所設備の転貸
㈱パスカル	東京都中央区	18,000	—	100.0	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社)					
㈱ケータイソリューション	東京都中央区	52,500	モバイル・マーケティング事業	49.0	

(注) ㈱パスカルは、パートアルバイトの雇用・勤怠管理アウトソーシングに関する事業展開を目的として平成17年7月に設立しておりますが、本書提出日現在において具体的な事業活動の開始には至っておりません。



(注) 1 ※1 連結子会社  
 2 ※2 持分法適用関連会社

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客企業とビジョンを共有した真のビジネスパートナーとなり、パフォーマンス・コンサルティングと戦略的アウトソーシングによって、企業変革を支援し、日本を元気にする」ということをビジネスミッションとして掲げております。コアとなる良い商品、サービス、ブランドもしくはテクノロジーを持っているにも拘わらず、リーダーシップ力の欠如、マーケティング力の不足、高コスト体質等のため競争優位を獲得できていない企業が多く見られます。当社グループのミッションは、このような企業とリーダーシップ開発を通してビジョンを共有し、パフォーマンス・コンサルティングによって、その企業の持っている強みを最大限に引き出すとともに、戦略的アウトソーシングによって弱みを補い、顧客企業に対して確実に競争優位をもたらし、共に成長していくことであります。

また、ビジネスミッション達成のためには、最近のフリーター問題に代表される、若年雇用問題の解決も見逃せません。当社グループでは、全国400万人のフリーターに責任のある仕事を提供し、その仕事に対する目標達成感や経験を通じて、自立した社会人を輩出する、という重要な社会的使命があると考えております。当社グループはこれら若者と顧客企業の「橋渡し役」としての役割を担っていく所存であります。

当社は、このようなビジネスミッションの達成を通じて企業価値を向上させ、株主・投資家を含むすべての利害関係者に信頼される企業を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの主力事業である総合人材アウトソーシング事業が属する人材関連サービスの市場は、今後も順調に拡大していくものと思われれます。このような環境の下、当社グループでは引き続き経営基盤の拡大に努めて参ります。また、付加価値の増加及び効率的な経営資源の活用により利益率の向上も追求して参ります。当面は、経常利益率5%以上を目標と致します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「企業変革を支援し、日本を元気にする」というビジネスミッションのもと、人材派遣会社でもなく、営業支援会社でもなく、コンサルティング会社でもない、「企業変革支援アウトソーサー」という新しい概念の事業分野を切り開く所存であり、以下のような中期経営戦略を立案しております。

##### ①人材アウトソーシング事業の規模拡大

市場規模拡大の見込まれる総合人材アウトソーシング事業を引き続き中核事業に据えて、顧客のニーズに応えた拠点網拡充、“パフォーマンス(成果/効率)”に着目したサービス品質向上、取扱商材の拡大に努め、事業規模を拡大させる所存です。また、顧客や雇用スタッフにより一層安心・信頼されるため、コンプライアンスを最重視し、組織管理体制を充実させて参ります。

##### ②登録スタッフの人材育成支援の強化

当社グループでは、「自立した社会人の育成」という企業理念のもと、若年層を中心とした登録スタッフの雇用機会の拡大を図って参りました。この企業理念の更なる実現のため、すべての就労希望者に対して希望に合った業務を提供できる体制を構築するとともに、派遣勤務を通じて給与面・スキル面でのキャリアアップが実現できるように派遣業務・職種の充実化を図って参ります。また、正社員雇用のニーズにこたえるために紹介予定派遣サービスも提供して参ります。

### ③ 3事業間でのクロスセルによる高付加価値化

良質な顧客基盤を抱え、収益性の高いモバイル・マーケティング事業及びパフォーマンス・コンサルティング事業においては、サービスメニュー拡充により長期安定的な収益基盤の確立を目指すと共に、総合人材アウトソーシング事業とのクロスセルを推進して参ります。「変革したい」あるいは「変革しなければならない」企業に対してワンストップ・ソリューションを提供し、当社グループとして高付加価値化の実現を図ります。

### (4) 会社の対処すべき課題

日本経済は全般的に回復基調が続いております。しかし、IT技術の革新的な進歩や雇用形態の多様化等、経営環境の急速な変化を背景に、企業部門においては、更なるコアビジネスへの経営資源集中とコスト削減が進んでおります。その受け皿としてアウトソーシングのニーズが高まっており、市場規模も順調に拡大していくものと思われま。一方で、景気の回復基調が進んでいくと雇用環境も益々改善すると予想され、登録スタッフを始めとする人材の確保という面においては厳しさが増していくと認識しております。このように当社グループを取り巻く環境は強弱両面のまだら模様であり、継続的に成長できる経営基盤の構築・強化に向けて、需要と供給のバランスを取りつつ、以下の項目に重点的に取り組んで参ります。

#### ①総合人材アウトソーシング事業の仕組みの強化

当社グループの主力事業である総合人材アウトソーシング事業では、従来から業務フロー、システム、コンプライアンス体制等の整備を進めてまいりました。市場規模拡大という絶好の事業機会を活かして飛躍を図るために、これらの事業の仕組みをより拡充し、環境変化に柔軟に対応しつつ拡大再生産できる体制を構築して参ります。

#### ②採用拠点網の拡充

総合人材アウトソーシング事業の採用拠点網をさらに拡充すべく新規出店を進めて参ります。また、既存の各拠点にある営業・管理系の機能は本部等に集約し、各拠点においては登録スタッフの確保・育成・キャリアアップ支援の機能を強化して参ります。

#### ③子会社事業の建て直し

パフォーマンス・コンサルティング事業では、前連結会計年度後半における営業活動不足、人員・設備面での先行投資等により、当連結会計年度は営業損失を計上しました。また、モバイル・マーケティング事業では、当連結会計年度後半に失速し、減収減益となりました。これらの子会社の営む2事業について、早急に営業体制・経営管理手法を刷新して参ります。

#### ④ロイヤリティの高い優秀な社員の確保

優秀な社員を入社・定着させるために、新卒採用及び中途採用によって計画的な採用活動を行うとともに、中途社員を早期に戦力化するための研修プログラムをより充実させて参ります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		879,485		708,577		△170,908	
2 受取手形及び売掛金		586,229		675,042		88,812	
3 たな卸資産		589		108		△480	
4 繰延税金資産		22,037		25,756		3,719	
5 その他		51,841		46,799		△5,042	
貸倒引当金		△4,875		△6,614		△1,739	
流動資産合計		1,535,308	86.3	1,449,669	83.0	△85,638	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		18,524		29,053			
減価償却累計額		△6,547	11,977	△9,174	19,879		7,901
(2) その他		78,142		88,330			
減価償却累計額		△47,253	30,889	△56,043	32,286		1,396
有形固定資産合計			42,867		52,165		9,298
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			54,419		37,221		△17,198
(2) その他			257		257		-
無形固定資産合計			54,676		37,478		△17,198
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		40,406		55,053		14,646
(2) 敷金及び保証金			103,425		141,581		38,155
(3) 繰延税金資産			-		5,417		5,417
(4) その他			1,667		17,803		16,135
貸倒引当金			-		△13,304		△13,304
投資その他の資産合計			145,500		206,551		61,051
固定資産合計			243,044		296,195		53,151
資産合計			1,778,352		1,745,865		△32,487

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		5,351		15,040		9,689	
2 短期借入金		60,000		40,000		△20,000	
3 未払法人税等		58,104		60,527		2,422	
4 未払消費税等		42,473		82,087		39,613	
5 未払費用		208,328		233,260		24,931	
6 賞与引当金		5,942		12,367		6,424	
7 その他		87,266		85,877		△1,388	
流動負債合計		467,466	26.3	529,160	30.3	61,693	
負債合計		467,466	26.3	529,160	30.3	61,696	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		584,730		584,730		-	
2 資本剰余金		465,671		465,671		-	
3 利益剰余金		257,849		163,735		△94,114	
株主資本合計		1,308,251	73.6	1,214,136	69.5	△94,114	
II 新株予約権		50	0.0	-	-	△50	
III 少数株主持分		2,585	0.1	2,568	0.2	△16	
純資産合計		1,310,886	73.7	1,216,705	69.7	△94,181	
負債純資産合計		1,778,352	100.0	1,745,865	100.0	△32,487	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日		当連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※1		4,990,338	100.0		6,028,870	100.0	1,038,532	
II 売上原価			3,572,397	71.6		4,362,779	72.4	790,381	
売上総利益			1,417,941	28.4		1,666,091	27.6	248,150	
III 販売費及び一般管理費			1,212,126	24.3		1,541,045	25.5	328,918	
営業利益			205,814	4.1		125,046	2.1	△80,768	
IV 営業外収益									
1 受取利息			281			1,021			
2 持分法による投資利益			16,292			14,646			
3 その他			509	17,084	0.4	333	16,002	0.3	△1,081
V 営業外費用									
1 支払利息		907			1,220				
2 コミットメント・フィー		899			901				
3 株式交付費		8,991			-				
4 公開準備費用		17,303			-				
5 自己株式取得費		-			190				
6 その他		94	28,196	0.6	117	2,429	0.1	△25,766	
経常利益			194,702	3.9		138,618	2.3	△56,083	
VI 特別損失	※2								
1 固定資産除却損			1,714	1,714	0.0	1,957	1,957	0.0	243
税金等調整前 当期純利益				192,987	3.9		136,661	2.3	△56,326
法人税、住民税 及び事業税			92,830			93,244			
法人税等調整額			△1,678	91,152	1.9	△9,246	83,998	1.4	△7,154
少数株主利益				152	0.0		△16	0.0	△169
当期純利益			101,682	2.0		52,679	0.9	△49,003	



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年11月30日残高(千円)	393,000	207,200	176,209	776,409
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	191,730	258,471	-	450,201
剰余金の配当	-	-	△20,043	△20,043
当期純利益	-	-	101,682	101,682
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	191,730	258,471	81,639	531,841
平成18年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	257,849	1,308,251

	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
平成17年11月30日残高(千円)	417	2,432	779,260
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	-	-	450,201
剰余金の配当	-	-	△20,043
当期純利益	-	-	101,682
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△367	152	△215
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△367	152	531,626
平成18年11月30日残高(千円)	50	2,585	1,310,886

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	257,849	-	1,308,251
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△29,477	-	△29,477
当期純利益	-	-	52,679	-	52,679
自己株式の取得	-	-	-	△127,200	△127,200
自己株式の消却	-	-	△102,184	102,184	-
自己株式の処分	-	-	△15,132	25,016	9,883
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	△94,114	-	△94,114
平成19年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	163,735	-	1,214,136

	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
平成18年11月30日残高(千円)	50	2,585	1,310,886
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△29,477
当期純利益	-	-	52,679
自己株式の取得	-	-	△127,200
自己株式の消却	-	-	-
自己株式の処分	-	-	9,883
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△50	△16	△66
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△50	△16	△94,181
平成19年11月30日残高(千円)	-	2,568	1,216,705

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日	自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		192,987	136,661	△56,326
減価償却費		29,785	35,863	6,078
貸倒引当金の増加額		1,609	15,043	13,434
賞与引当金の増減額		△5,003	6,424	11,428
受取利息		△281	△1,021	△739
支払利息		907	1,220	313
持分法による投資利益		△16,292	△14,646	1,646
固定資産除却損		1,714	1,957	243
売上債権の増加額		△74,836	△88,812	△13,976
たな卸資産の増減額		△265	480	746
仕入債務の増減額		△3,428	9,689	13,117
未払費用の増加額		1,013	24,931	23,918
その他		△30,501	25,558	56,059
小計		97,407	153,350	55,942
利息の受取額		281	1,021	739
利息の支払額		△925	△1,194	△268
法人税等の支払額		△84,420	△88,977	△4,556
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,342	64,200	51,857
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△24,930	△28,661	△3,731
無形固定資産の取得による支出		△4,602	△1,341	3,261
貸付金の回収による収入		8,000	-	△8,000
敷金保証金の差入による支出		△28,882	△58,414	△29,531
敷金保証金の返還による収入		2,873	20,153	17,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		△47,541	△68,264	△20,722
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の増減		-	△20,000	△20,000
配当金の支払		△20,043	△29,477	△9,434
株式の発行による収入		449,833	-	△449,833
自己株式の取得による支出		-	△127,200	△127,200
自己株式の処分による収入		-	9,833	9,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		429,790	△166,844	△596,635
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>		394,592	△170,908	△565,500
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		484,893	879,485	394,592
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>		879,485	708,577	△170,908

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱エスプール・マーケティング ㈱パスカル ㈱エスプール総合研究所 なお、㈱エスプール総合研究所は、平成18年4月に会社分割により設立した子会社であります。</p>	<p>連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱エスプール・マーケティング ㈱パスカル ㈱エスプール総合研究所</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 関連会社の名称 ㈱ケータイソリューション</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。 なお、㈱パスカルは決算期変更により、平成18年7月1日から平成18年11月30日までの5ヶ月決算となっております。</p>	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 その他 3年～10年 ②無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 その他 3年～10年 ②無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3) _____</p>

項目	前連結会計年度 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
(会計処理の変更)

前連結会計年度 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、当連結会計年度末における従来の表示による資本の部の合計額に相当する額は1,308,251千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成18年11月30日現在	当連結会計年度 平成19年11月30日現在
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 40,406千円</p> <p>2. コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 300,000千円</p> <p>借入実行残高 60,000千円</p> <p>借入未実行残高 240,000千円</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 55,053千円</p> <p>2. コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 300,000千円</p> <p>借入実行残高 40,000千円</p> <p>借入未実行残高 260,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 68,099千円</p> <p>給与手当 288,158千円</p> <p>賞与 42,548千円</p> <p>賞与引当金繰入 4,971千円</p> <p>雑給 142,822千円</p> <p>法定福利費 59,098千円</p> <p>地代家賃 130,652千円</p> <p>減価償却費 29,785千円</p> <p>募集費 115,841千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 1,714千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 92,558千円</p> <p>給与手当 364,756千円</p> <p>賞与 56,418千円</p> <p>賞与引当金繰入 10,445千円</p> <p>雑給 167,082千円</p> <p>法定福利費 68,568千円</p> <p>地代家賃 176,290千円</p> <p>減価償却費 35,863千円</p> <p>募集費 121,489千円</p> <p>貸倒引当金繰入 18,431千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,267千円</p> <p>工具器具及び備品 689千円</p> <p>合計 1,957千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,580	3,218	—	26,798

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

一般募集増資による新株の発行による増加 1,500株

新株引受権の権利行使による増加 1,718株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回無担保新株引受権付社債	普通株式	187	—	187	—	—
	第3回無担保新株引受権付社債	普通株式	690	—	690	—	—
	第4回無担保新株引受権付社債	普通株式	826	—	590	236	50
	第5回無担保新株引受権付社債	普通株式	59	—	59	—	—
合計			1,762	—	1,526	236	50

(注) 当連結会計年度の減少は、新株引受権の行使によるものです。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月28日 定時株主総会	普通株式	20,043	850	平成17年11月30日	平成18年3月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,477	1,100	平成18年11月30日	平成19年2月28日



当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)	26,798	—	964	25,834

(注) 普通株式の減少964株は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(注)	—	1,200	1,200	—

(注) 当連結会計年度の増加1,200株は取締役会決議に基づく取得によるものであります。また、当連結会計年度の減少1,200株のうち、964株は自己株式の消却によるもの、236株は新株引受権の行使によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回無担保新株引受権付社債	普通株式	236	—	236	—	—
合計			236	—	236	—	—

(注) 当連結会計年度の減少236株は、新株引受権の行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	29,477	1,100	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,417	1,100	平成19年11月30日	平成20年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日		当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)	
現金及び預金	879,485 千円	現金及び預金	708,577 千円
現金及び現金同等物	879,485 千円	現金及び現金同等物	708,577 千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,520,137	188,173	282,027	4,990,338	-	4,990,338
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,857	-	3,200	6,057	(6,057)	-
計	4,522,994	188,173	285,227	4,996,395	(6,057)	4,990,338
営業費用	4,093,710	178,359	213,667	4,485,736	298,787	4,784,523
営業利益	429,284	9,814	71,560	510,659	(304,844)	205,814
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	761,597	115,266	118,473	995,337	783,015	1,778,352
減価償却費	23,044	1,036	919	25,000	4,784	29,785
資本的支出	21,537	468	3,241	25,246	4,285	29,532

- (注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。
2. 各区分の主な業務
- (1)総合人材アウトソーシング事業・・・・・・人材派遣、業務請負
  - (2)モバイル・マーケティング事業・・・・・・市場調査、販促企画
  - (3)その他事業・・・・・・コンサルティング、教育研修、人材紹介
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用298,787千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は783,015千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）及び当社の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,596,211	165,071	267,587	6,028,870	—	6,028,870
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,799	100	2,785	16,684	(16,684)	—
計	5,610,010	165,171	270,372	6,045,555	(16,684)	6,028,870
営業費用	5,150,632	160,232	271,344	5,582,208	321,615	5,903,824
営業利益	459,378	4,939	△971	463,346	(338,300)	125,046
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	851,782	133,091	133,779	1,118,654	627,210	1,745,865
減価償却費	26,916	1,098	3,992	32,007	3,855	35,863
資本的支出	11,626	6	17,036	28,669	1,333	30,002

- (注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。  
 2. 各区分の主な業務  
 (1)総合人材アウトソーシング事業・・・・・・人材派遣、業務請負  
 (2)モバイル・マーケティング事業・・・・・・市場調査、販促企画  
 (3)その他事業・・・・・・コンサルティング、教育研修  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用338,684千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は627,210千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）及び当社の管理部門に係る資産等であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  内容の重要性が乏しく、契約 1 件あたりの金額が少額なリース取引のため、注記を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  同左

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

重要性がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

重要性がないため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,538千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,055千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金及び未払賞与</td> <td style="text-align: right;">13,634千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,632千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">294千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,155千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>還付事業税</td> <td style="text-align: right;">228千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,927千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">22,037千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△3.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">8.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.2%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	4,538千円	未払事業所税	2,055千円	賞与引当金及び未払賞与	13,634千円	未払費用	1,632千円	貸倒引当金	294千円	繰延税金資産合計	22,155千円	繰延税金負債		還付事業税	228千円	繰延税金負債合計	228千円	繰延税金資産の純額	21,927千円	流動資産	繰延税金資産	22,037千円	流動負債	その他	110千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.7%	持分法投資利益	△3.4%	住民税均等割額	8.6%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,870千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,454千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金及び未払賞与</td> <td style="text-align: right;">18,208千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,877千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,578千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,609千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,600千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△13,426千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,173千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">25,756千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,417千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△4.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">12.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">9.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61.5%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	4,870千円	未払事業所税	2,454千円	賞与引当金及び未払賞与	18,208千円	未払費用	1,877千円	貸倒引当金	6,578千円	繰越欠損金	10,609千円	繰延税金資産小計	44,600千円	評価性引当額	△13,426千円	繰延税金資産の純額	31,173千円	流動資産	繰延税金資産	25,756千円	固定資産	繰延税金資産	5,417千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.4%	持分法投資利益	△4.4%	住民税均等割額	12.2%	評価性引当額の増減	9.8%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.5%
繰延税金資産																																																																																	
未払事業税	4,538千円																																																																																
未払事業所税	2,055千円																																																																																
賞与引当金及び未払賞与	13,634千円																																																																																
未払費用	1,632千円																																																																																
貸倒引当金	294千円																																																																																
繰延税金資産合計	22,155千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
還付事業税	228千円																																																																																
繰延税金負債合計	228千円																																																																																
繰延税金資産の純額	21,927千円																																																																																
流動資産	繰延税金資産	22,037千円																																																																															
流動負債	その他	110千円																																																																															
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.7%																																																																																
持分法投資利益	△3.4%																																																																																
住民税均等割額	8.6%																																																																																
その他	△0.4%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
未払事業税	4,870千円																																																																																
未払事業所税	2,454千円																																																																																
賞与引当金及び未払賞与	18,208千円																																																																																
未払費用	1,877千円																																																																																
貸倒引当金	6,578千円																																																																																
繰越欠損金	10,609千円																																																																																
繰延税金資産小計	44,600千円																																																																																
評価性引当額	△13,426千円																																																																																
繰延税金資産の純額	31,173千円																																																																																
流動資産	繰延税金資産	25,756千円																																																																															
固定資産	繰延税金資産	5,417千円																																																																															
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.4%																																																																																
持分法投資利益	△4.4%																																																																																
住民税均等割額	12.2%																																																																																
評価性引当額の増減	9.8%																																																																																
その他	△0.2%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.5%																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

	平成13年の旧商法 280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社の従業員 8 名
ストック・オプション数	228株
付与日	平成13年 5 月 1 日
権利確定条件	新株引受権の行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であること。
対象勤務期間	平成13年 5 月 2 日から平成15年 5 月 1 日まで
権利行使期間	平成15年 5 月 2 日から平成21年 5 月 1 日まで

(注) スtock・オプションの数につきましては、株式数に換算して記載しております。なお、平成16年 9 月 1 日付で普通株式 1 株を 3 株に分割しているため、分割後の株式数及び権利行使価格を記載しております。

2 ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションについては、株式数に換算して記載しております。

(1) ストック・オプションの数

	平成13年の旧商法 280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権
会社名	提出会社
権利確定前 (株)	
期首	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
期首	192
権利確定	—
権利行使	192
失効	—
未行使残	—

(2) 単価情報

	平成13年の旧商法 280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権
会社名	提出会社
権利行使価格 (円)	166,667
行使時平均株価 (円)	332,000
公正な評価単価 (付与時) (円)	—

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。



(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
1株当たり純資産額	48,818円98銭	46,997円62銭
1株当たり当期純利益	3,916円59銭	2,013円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,820円71銭	—円—銭
	<p>当社は平成18年2月10日付で大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 平成18年11月30日現在	当連結会計年度 平成19年11月30日現在
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,310,886	1,216,705
普通株式に係る純資産額(千円)	1,308,251	1,214,136
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計期間末の純資産額との差額(千円)	2,635	2,568
普通株式の発行済株式数(株)	26,798	25,834
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,798	25,834

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日
当期純利益(千円)	101,682	52,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	101,682	52,679
普通株式の期中平均株式数(株)	25,962	26,161
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	651	—
(うち新株引受権付社債による新株引受権)	617	—
(平成13年改正旧商法280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権)	34	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日	当連結会計年度 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日
当社は、株式会社バックスグループとの間で平成19年1月16日に業務提携契約を締結しました。この業務提携は、企業の営業支援、軽作業派遣、人材教育に関する多様なニーズを両社がワンストップで受け付け、それぞれの競争優位性を持った事業領域でのアウトソーシングサービスを提供することにより、双方の顧客に対しスピーディーで付加価値の高いサービスの提供を目指して、営業支援・軽作業派遣の相互営業を行うことを目的とするものであります。	—

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第7期 平成18年11月30日現在		第8期 平成19年11月30日現在		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		746,056		600,063		△145,993	
2 売掛金	※1	551,458		636,381		84,922	
3 前払費用		47,497		42,708		△4,788	
4 繰延税金資産		20,493		25,756		5,262	
5 関係会社短期貸付金		-		39,000		39,000	
6 立替金	※1	28,012		15,111		△12,900	
7 その他		1		686		685	
貸倒引当金		△4,663		△6,378		△1,715	
流動資産合計		1,388,855	82.9	1,353,329	81.3	△35,526	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		18,524		19,243			
減価償却累計額		△6,547	11,977	△7,738	11,505	△472	
(2) 車両及び運搬具		1,636		-			
減価償却累計額		△1,554	81	-	-	△81	
(3) 工具器具及び備品		75,023		79,637			
減価償却累計額		△45,307	29,715	△53,687	25,950	△3,764	
有形固定資産合計			41,774		37,455	2.2	△4,319
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		54,419		37,221		△17,198	
(2) その他		257		257		-	
無形固定資産合計			54,676		37,478	2.3	△17,198
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		85,214		85,214		-	
(2) 敷金及び保証金		103,425		141,581		38,155	
(3) 繰延税金資産		-		5,417		5,417	
(4) 破産更正債権		-		14,821		14,821	
(5) その他		1,667		2,981		1,313	
貸倒引当金		-		△13,304		△13,304	
投資その他の資産合計			190,307		236,712	14.2	46,404
固定資産合計			286,759		311,646	18.7	24,886
資産合計			1,675,615		1,664,975	100.0	△10,639

区分	注記 番号	第7期 平成18年11月30日現在		第8期 平成19年11月30日現在		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		4,086		8,354		4,267	
2 短期借入金		60,000		40,000		△20,000	
3 未払金		40,633		40,726		92	
4 未払費用		205,711		219,835		14,124	
5 未払法人税等		40,964		60,495		19,531	
6 未払消費税等		35,779		80,171		44,391	
7 預り金		36,572		34,397		△2,175	
8 賞与引当金		5,942		11,858		5,916	
9 その他		5,047		6,410		1,362	
流動負債合計		434,737	25.9	502,248	30.2	67,511	
負債合計		434,737	25.9	502,248	30.2	67,511	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		584,730	34.9	584,730	35.1	-	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		465,671		465,671		-	
資本剰余金合計		465,671	27.8	465,671	28.0	-	
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		190,426		112,325		△78,101	
利益剰余金合計		190,426	11.4	112,325	6.7	△78,101	
株主資本合計		1,240,827	74.1	1,162,726	69.8	△78,101	
II 新株予約権		50	0.0	-	-	△50	
純資産合計		1,240,877	74.1	1,162,726	69.8	△78,151	
負債純資産合計		1,675,615	100.0	1,664,975	100.0	△10,639	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第7期 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日		第8期 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			4,682,021	100.0		5,701,897	100.0	1,019,876
II 売上原価			3,399,304	72.6		4,198,868	73.6	799,564
売上総利益			1,282,717	27.4		1,503,029	26.4	220,311
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		39,420			46,800			
2 給与手当		451,738			538,032			
3 賞与引当金繰入		4,971			10,445			
4 法定福利費		55,005			58,316			
5 地代家賃		123,122			141,727			
6 減価償却費		29,678			32,461			
7 募集費		115,841			121,489			
8 貸倒引当金繰入		1,498			18,407			
9 その他		297,858	1,119,133	23.9	382,047	1,349,728	23.7	230,594
営業利益			163,583	3.5		153,300	2.7	△10,282
IV 営業外収益								
1 受取利息	※2	276			1,401			
2 受取手数料		499	776	0.0	194	1,596	0.0	819
V 営業外費用								
1 支払利息		907			1,220			
2 コミットメント・フィー		899			901			
3 株式交付費		8,991			-			
4 公開準備費用		17,303			-			
5 自己株式取得費		-			190			
6 その他		92	28,194	0.6	117	2,429	0.1	△25,764
経常利益			136,165	2.9		152,467	2.6	16,301
VI 特別損失								
1 固定資産除却損	※1	-	-	-	1,957	1,957	0.0	1,957
税引前当期純利益			136,165	2.9		150,509	2.6	14,343
法人税、住民税 及び事業税		76,220			92,496			
法人税等調整額		△291	75,929	1.6	△10,680	81,816	1.4	5,886
当期純利益			60,236	1.3		68,693	1.2	8,456

(3) 株主資本等変動計算書

第7期(自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計	
平成17年11月30日残高(千円)	393,000	207,200	207,200	150,233	150,233	750,433
事業年度中の変動額						
新株の発行	191,730	258,471	258,471	-	-	450,201
剰余金の配当	-	-	-	△20,043	△20,043	△20,043
当期純利益	-	-	-	60,236	60,236	60,236
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	191,730	258,471	258,471	40,193	40,193	490,394
平成18年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	465,671	190,426	190,426	1,240,827

	新株予約権	純資産合計
平成17年11月30日残高(千円)	417	750,850
事業年度中の変動額		
新株の発行	-	450,201
剰余金の配当	-	△20,043
当期純利益	-	60,236
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△367	△367
事業年度中の変動額合計(千円)	△367	490,026
平成18年11月30日残高(千円)	50	1,240,877

第8期(自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	465,671	190,426	190,426	-	1,240,827
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	△29,477	△29,477	-	△29,477
当期純利益	-	-	-	68,693	68,693	-	68,693
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△127,200	△127,200
自己株式の消却	-	-	-	△102,184	△102,184	102,184	-
自己株式の処分	-	-	-	△15,132	△15,132	25,016	9,883
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	△78,101	△78,101	-	△78,101
平成19年11月30日残高(千円)	584,730	465,671	465,671	112,325	112,325	-	1,162,726

	新株予約権	純資産合計
平成18年11月30日残高(千円)	50	1,240,877
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	-	△29,477
当期純利益	-	68,693
自己株式の取得	-	△127,200
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	-	9,883
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△50	△50
事業年度中の変動額合計(千円)	△50	△78,151
平成19年11月30日残高(千円)	-	1,162,726

(4) 重要な会計方針

項目	第7期 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日	第8期 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 その他 3年～10年  (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 a. 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 その他 3年～10年  (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理してしております。	—————
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してしております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上してしております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

第7期 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日	第8期 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当事業年度末における従来による資本の部の合計額に相当する額は1,240,827千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

第7期 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日	第8期 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日
<p>立替金は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産のその他に2,903千円含まれております。</p>	<p>—————</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第7期 平成18年11月30日現在	第8期 平成19年11月30日現在
※1. 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 1,076千円 立替金 27,887千円 2. コミットメントライン契約 機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 300,000千円 借入実行残高 60,000千円 借入未実行残高 240,000千円	2. コミットメントライン契約 機動的な資金調達を行うために取引金融機関3行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 300,000千円 借入実行残高 40,000千円 借入未実行残高 260,000千円

(損益計算書関係)

第7期 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	第8期 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
—————	※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,267千円 工具器具及び備品 689千円 合計 1,957千円 ※2. 関係会社との取引 受取利息 520千円

(株主資本等変動計算書関係)

第7期 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日現在)

該当事項はありません。

第8期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日現在)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(注)	—	1,200	1,200	—

(注) 当事業年度の増加1,200株は取締役会決議に基づく取得によるものであります。また、当事業年度の減少1,200株のうち、964株は自己株式の消却によるもの、236株は新株引受権の行使によるものであります。

(リース取引関係)

<p style="text-align: center;">第7期 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日</p>	<p style="text-align: center;">第8期 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日</p>
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため、注記を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(有価証券関係)

第7期 (平成18年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第8期 (平成19年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第7期 自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日	第8期 自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日																																																															
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,995千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金及び未払賞与</td> <td style="text-align: right;">13,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,493千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,493千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">20,493千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">11.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.8%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	2,995千円	賞与引当金及び未払賞与	13,516千円	未払事業所税	2,055千円	未払費用	1,632千円	貸倒引当金	294千円	繰延税金資産合計	20,493千円	繰延税金資産の純額	20,493千円	流動資産	繰延税金資産	20,493千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割額	11.9%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.8%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金及び未払賞与</td> <td style="text-align: right;">15,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,877千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,173千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">25,756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,417千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">10.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.4%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	4,870千円	賞与引当金及び未払賞与	15,391千円	未払事業所税	2,454千円	未払費用	1,877千円	貸倒引当金	6,578千円	繰延税金資産合計	31,173千円	繰延税金資産の純額	31,173千円	流動資産	繰延税金資産	25,756千円	固定資産	繰延税金資産	5,417千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	住民税均等割額	10.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%
繰延税金資産																																																																
未払事業税	2,995千円																																																															
賞与引当金及び未払賞与	13,516千円																																																															
未払事業所税	2,055千円																																																															
未払費用	1,632千円																																																															
貸倒引当金	294千円																																																															
繰延税金資産合計	20,493千円																																																															
繰延税金資産の純額	20,493千円																																																															
流動資産	繰延税金資産	20,493千円																																																														
法定実効税率	40.7%																																																															
(調整)																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																															
住民税均等割額	11.9%																																																															
その他	0.8%																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.8%																																																															
繰延税金資産																																																																
未払事業税	4,870千円																																																															
賞与引当金及び未払賞与	15,391千円																																																															
未払事業所税	2,454千円																																																															
未払費用	1,877千円																																																															
貸倒引当金	6,578千円																																																															
繰延税金資産合計	31,173千円																																																															
繰延税金資産の純額	31,173千円																																																															
流動資産	繰延税金資産	25,756千円																																																														
固定資産	繰延税金資産	5,417千円																																																														
法定実効税率	40.7%																																																															
(調整)																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																															
住民税均等割額	10.7%																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%																																																															

(企業結合等関係)

第8期(自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第7期		第8期	
	自	平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	自	平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
1株当たり純資産額		46,303円00銭		45,007円61銭
1株当たり当期純利益		2,320円16銭		2,625円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		2,263円36銭		一円一銭
<p>当社は平成18年2月10日付で大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。</p>				

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第7期 平成18年11月30日現在	第8期 平成19年11月30日現在
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,240,877	1,162,726
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,240,827	1,162,726
貸借対照表の純資産の部の合計額 と1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式に係る事業年度 末の純資産額との差額 (千円)	50	—
普通株式の発行済株式数 (株)	26,798	25,834
普通株式の自己株式数 (株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数 (株)	26,798	25,834

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第7期 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	第8期 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
当期純利益(千円)	60,236	68,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	60,236	68,693
普通株式の期中平均株式数(株)	25,962	26,161
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	651	—
(うち新株引受権付社債による新株引受権)	617	—
(平成13年改正旧商法280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権)	34	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第7期 自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	第8期 自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日
当社は、株式会社バックグループとの間で平成19年1月16日に業務提携契約を締結しました。この業務提携は、企業の営業支援、軽作業派遣、人材教育に関する多様なニーズを両社がワンストップで受け付け、それぞれの競争優位性を持った事業領域でのアウトソーシングサービスを提供することにより、双方の顧客に対しスピーディーで付加価値の高いサービスの提供を目指して、営業支援・軽作業派遣の相互営業を行うことを目的とするものであります。	—

6 その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。